



平成23年8月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ピー・シー

コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隣 良郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画情報部長 (氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績 (平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	12,670	33.5	△1,106	-	△912	-	△723	-
22年8月期第3四半期	9,490	△21.2	729	△74.0	754	△73.1	474	△71.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	△38.95	-
22年8月期第3四半期	26.15	25.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	20,514	7,523	36.7	404.83
22年8月期	15,795	8,221	52.0	442.36

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 7,523百万円 22年8月期 8,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	-	0.00	-	4.00	4.00
23年8月期	-	0.00	-		
23年8月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想 (平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,136	34.3	△484	-	△331	-	△128	-	△6.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期3Q	18,585,120株	22年8月期	18,585,120株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	146株	22年8月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年8月期3Q	18,585,120株	22年8月期3Q	18,130,321株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力災害の影響により、それまでの海外諸国における景気の持ち直しや政府の景気刺激策効果による緩やかな回復基調から一転、足踏み状態となり先行き不透明感が増す状況となりました。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、2010年にドイツ等で太陽電池の設置量が急増した反動により、2011年の太陽電池市場は前年比で一時的に横ばいもしくは微増となると考えられておりますが、太陽電池の価格がグリッド・パリティに接近していることで、中長期的には太陽電池の普及は堅調に推移していくと見込んでおります。さらに、クリーンエネルギーに対する各国の政策や支援策が好転してきていることも、力強い成長を後押しすると見込まれております。

そのような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、松山第三工場の増設が予定通り進んでおり、順次稼働を開始しているため、順調に売上計上されております。また、利益につきましては、新生産方式への本格的な移行が進んでおり、当第3四半期より原価率が予定通り改善してきております。しかしながら、2010年9月1日に連結子会社となったMeier Solar Solutions GmbHにおける売上高、利益はともに想定以上に落ち込む結果となりました。

一方、真空包装機事業においては、主要な市場である食品業界市場が縮小傾向にあることから、真空技術を生かした真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,670,550千円（前年同期比133.5%）、営業損失は1,106,062千円（前年同期は729,084千円の営業利益）、経常損失は912,498千円（前年同期は754,435千円の経常利益）、四半期純損失は723,798千円（前年同期は474,070千円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては20,514,771千円となり、前連結会計年度末に比べ4,719,303千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては13,306,050千円となり、前連結会計年度末に比べ2,188,421千円の増加となりました。これは主として、仕掛品の増加1,790,374千円、原材料及び貯蔵品の増加929,915千円があった一方で、現金及び預金の減少1,212,997千円があったことによるものであります。固定資産につきましては7,208,721千円となり、前連結会計年度末に比べ2,530,881千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）の増加1,412,094千円、建設仮勘定の増加246,436千円、のれんの増加233,237千円、その他無形固定資産の増加427,875千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては12,991,038千円となり、前連結会計年度末に比べ5,416,883千円の増加となりました。流動負債につきましては10,519,250千円となり、前連結会計年度末に比べ2,974,291千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加2,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加700,000千円、前受金の増加438,968千円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少554,112千円があったことによるものであります。固定負債につきましては2,471,787千円となり、前連結会計年度末に比べ2,442,591千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加2,450,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては7,523,732千円となり、前連結会計年度末に比べ697,579千円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少798,138千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ212,997千円減少し、1,477,533千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は3,161,239千円（前年同期は1,294,247千円の支出）となりました。これは主として、減価償却費の計上201,040千円、前受金の増加438,968千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上912,498千円、たな卸資産の増加2,275,066千円、仕入債務の減少555,496千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,127,255千円（前年同期は649,782千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1,000,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,931,377千円及び事業譲受による支出1,047,533千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により取得した資金は5,076,084千円（前年同期は35,323千円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入3,500,000千円、短期借入れによる収入5,000,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出3,000,000千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期（平成22年9月1日～平成23年8月31日）通期連結業績の売上高につきましては、受注案件が順調に売上計上されるものと予測しております。利益につきましては、新生産方式への本格的な移行が進んでいることにより、下半期における原価率は改善する見込みであり、通期での営業損失は縮小する見通しであります。

その結果、売上高は20,136百万円（前期比134.3%）、営業損失484百万円（前期は927百万円の営業利益）、経常損失331百万円（前期は1,137百万円の経常利益）、当期純損失128百万円（前期は823百万円の当期純利益）となる見込みであります。

なお、上記数値は平成23年3月31日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

2) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行なう方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,533	2,690,530
受取手形及び売掛金	3,698,161	3,441,602
商品及び製品	78,880	98,190
仕掛品	5,687,137	3,896,763
原材料及び貯蔵品	1,084,245	154,329
繰延税金資産	315,839	138,958
その他	998,037	714,237
貸倒引当金	△33,784	△16,984
流動資産合計	13,306,050	11,117,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,456,588	1,952,768
減価償却累計額	△333,349	△241,623
建物及び構築物(純額)	3,123,239	1,711,145
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	497,000	250,563
その他	564,155	435,640
減価償却累計額	△293,513	△240,955
その他(純額)	270,642	194,685
有形固定資産合計	5,954,677	4,220,188
無形固定資産		
のれん	233,237	—
その他	539,082	111,206
無形固定資産合計	772,319	111,206
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,651	—
その他	448,154	346,481
貸倒引当金	△1,082	△37
投資その他の資産合計	481,723	346,443
固定資産合計	7,208,721	4,677,839
資産合計	20,514,771	15,795,467

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,172,888	5,727,001
短期借入金	2,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	700,000	—
未払法人税等	12,527	—
前受金	1,609,291	1,170,323
受注損失引当金	258,709	129,727
その他	765,833	517,906
流動負債合計	10,519,250	7,544,959
固定負債		
長期借入金	2,450,000	—
繰延税金負債	21,787	29,196
固定負債合計	2,471,787	29,196
負債合計	12,991,038	7,574,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,174,962
資本剰余金	2,097,376	2,097,376
利益剰余金	3,204,957	4,003,096
自己株式	△321	△321
株主資本合計	7,476,974	8,275,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,177	△904
繰延ヘッジ損益	5,812	3,038
為替換算調整勘定	42,122	△55,935
評価・換算差額等合計	46,757	△53,801
純資産合計	7,523,732	8,221,312
負債純資産合計	20,514,771	15,795,467

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,490,316	12,670,550
売上原価	7,101,071	11,645,788
売上総利益	2,389,244	1,024,762
販売費及び一般管理費	1,660,160	2,130,824
営業利益又は営業損失(△)	729,084	△1,106,062
営業外収益		
受取利息	10,398	582
受取配当金	—	1,125
デリバティブ評価益	—	2,330
保険解約返戻金	—	135,535
為替差益	—	50,528
不動産取得税還付金	10,965	—
その他	15,082	34,706
営業外収益合計	36,446	224,809
営業外費用		
支払利息	—	23,390
支払手数料	7,673	6,803
為替差損	3,231	—
その他	190	1,051
営業外費用合計	11,095	31,245
経常利益又は経常損失(△)	754,435	△912,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,030	—
補助金収入	34,256	—
特別利益合計	43,286	—
特別損失		
特別退職金	6,600	—
特別損失合計	6,600	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	791,122	△912,498
法人税、住民税及び事業税	388,417	26,745
法人税等調整額	△71,365	△215,445
法人税等合計	317,052	△188,699
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△723,798
四半期純利益又は四半期純損失(△)	474,070	△723,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	791,122	△912,498
減価償却費	147,721	201,040
のれん償却額	—	35,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,040	17,730
受注損失引当金の増減額(△は減少)	235,291	116,681
受取利息及び受取配当金	△10,398	△1,707
支払利息	—	23,390
保険解約損益(△は益)	—	△135,535
売上債権の増減額(△は増加)	△633,414	△252,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,210,687	△2,275,066
仕入債務の増減額(△は減少)	1,309,428	△555,496
前受金の増減額(△は減少)	△465,891	438,968
その他	△62,001	84,888
小計	91,129	△3,214,095
利息及び配当金の受取額	7,054	2,405
利息の支払額	—	△22,498
保険金の受取額	—	135,535
法人税等の支払額	△1,392,431	△62,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,294,247	△3,161,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	—
定期預金の払戻による収入	1,619,951	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△40,166	△1,931,377
無形固定資産の取得による支出	△17,058	△47,737
投資有価証券の売却による収入	—	1,812
事業譲受による支出	—	△1,047,533
その他	△112,943	△102,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,782	△2,127,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,000,000
長期借入れによる収入	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△350,000
ストックオプションの行使による収入	33,920	—
配当金の支払額	△69,243	△73,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,323	5,076,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,021	△586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688,810	△212,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,605	1,690,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,795	1,477,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	14,013,364	—
真空包装機事業	216,528	—
合計	14,229,893	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	14,214,009	—	13,202,094	—
真空包装機事業	223,726	—	22,779	—
合計	14,437,736	—	13,224,873	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
太陽電池製造装置事業	12,276,858	—
真空包装機事業	393,691	—
合計	12,670,550	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。